

# 日医FAX ニュース



日医FAXニュース  
編集・発行：日本医師会(03-3946-2121)

## ■ 本体改定率、30年ぶりの3%超

— 26年度診療報酬改定 —

政府は12月19日、2026年度診療報酬の本体改定率を3.09%増とする方針を固めた。本体改定率のプラス3%超えは、3.4%増だった1996年度診療報酬改定以来、30年ぶり。物価・賃金の上昇で厳しい経営状況にある医療機関を支援するため、大幅なプラス改定を実現する方針だ。

### ● 賃上げに1.70%、物価対応に1.29%

3.09%の内訳は、賃上げ対応分が1.70%、物価対応分が1.29%、通常改定分が0.25%。他方、適正化・効率化で0.15%減を見込んでいる。物価対応分1.29%の内訳は、今後2年間の対応に0.76%、過去2年間の不足の穴埋めに0.44%、食費・光熱水費への対応に0.09%を充てるとの見方がある。

通常改定分の0.25%は、新技術の導入など医療の高度化に対応するほか、地域の救急医療を支えているなど、医療機関の機能を見極めた上で配分するもようだ。

適正化・効率化の項目には、訪問看護や在宅医療の適正化、一般名処方加算の見直し、残薬対策などが浮上している。自民党と日本

維新の会による社会保障制度改革の合意文書に盛り込まれた、長期処方・リフィル処方箋の活用なども俎上に載る可能性がある。調剤報酬も適正化を図る方向だ。

1:1.1:0.3としている医科・歯科・調剤の配分比率は維持される見通しだが、詳細を詰めている段階とみられる。

### ● 「ネット」でもプラスの見込み、14年ぶり

薬価改定は、0.8%減程度を軸に調整が継続。本体改定率のプラス幅が、薬価・医療材料価格の下げ幅よりも大きい、いわゆる「ネットでのプラス」となれば、12年度改定以来、14年ぶりとなる（消費税増税に対応した改定を除く）。

改定率を巡っては、自民党の厚生労働関係議員や医療関係団体が大幅なプラスを要望。厚労省が3%以上を求める一方、当初、財務省は1%強を超えるプラスには難色を示していた。閣僚経験のあるベテランの厚労関係議員は改定率について「病院を赤字にさせない、一方で保険料を上げないという両方の要請があった。それが計算上折り重なった数字ではないか」との見方を示した。

19日は高市早苗首相、上野賢一郎厚生労働相、片山さつき財務相が首相官邸で協議し、決着した。これまでに上野厚労相と片山財務相が2回協議したほか、18日にも高市首相、上野厚労相、厚労省幹部、財務省の宇波弘貴主計局長が首相官邸で協議し、最終調整を続けていた。

【メディファクス】

## ■ 改定率3.09%増に日医が謝意

— 厳しい経営実態、理解いただけただけ —  
政府が2026年度診療報酬の本体改定率を

3.09%増とする方針を固めたことを受け、日医は12月19日、現時点での見解を発表した。「通常の改定とは別枠で、賃上げ・物価対応の財源を一定程度確保いただいた」との認識を示しながら、「政府・与党はじめ多くの関係者に、医療機関などの厳しい経営実態をご理解いただけたものと実感している」と謝意を示した。

「高市早苗首相や上野賢一郎厚生労働相、片山さつき財務相をはじめ、政府・与党には、特に医療機関などにおける賃金上昇や物価高騰への対応、さらには日進月歩する医療の高度化などへの対応にご尽力いただき、心から御礼申し上げます」と表明。「日医は、地域を面で支えられるよう、さらなる地域医療の充実に全力で当たる」との決意を示した。

「今後は、中医協での具体的な配分の議論に移る」と指摘した上で、社会保障審議会の医療部会・医療保険部会で決定した26年度改定の「基本方針」で挙げられている4点の「改定の基本的視点と具体的方向性」に言及。「診療報酬だけではなく、税制、補助金、支援金、さらには文部科学省からの大学病院への運営費交付金や私学助成金など、あらゆる手段をフル活用し、国民の生命と健康を守るため、総力を挙げて取り組む」とした。 【メディアファクス】

## ■ 大幅なプラス改定へ決議、首相に提出

### — 自民議員と関係団体 —

自民党の国会議員と医療・介護・福祉関係団体は12月18日、自民党本部で「社会保障を守る会緊急集会」を開き、2026年度診療報酬改定での大幅なプラス改定を求める決議を取りまとめた。決議は同日、高市早苗首相に提

出した。800人以上が出席し、1100人以上がライブ配信で見守った。改定率の決着を前に、関係者が最後の訴えをした。

26年度改定は現役世代の保険料負担抑制に配慮しつつ、25年度補正予算による医療機関への支援効果を継承することが重要だと主張。今後の物価・賃金上昇を反映し、デフレ下とは異なる新たな経済動向にふさわしい大幅なプラス改定とするよう求めた。創薬力向上・医薬品の安定供給への配慮も要請した。

介護・障害福祉サービス等報酬の改定についても、従事者の賃金が他産業平均と遜色ない水準となるよう、25年度補正予算を上回る賃上げを求めた。経営安定に向け、物価高騰への対応も要望した。

介護・障害福祉サービス等報酬の通常改定年となる27年度は、診療報酬も物価・賃金上昇などを踏まえて機動的に調整する仕組みにすべきだとした。

緊急集会は自見英子参院議員らを中心に厚生労働関係議員が呼びかけ人となって開催した。呼びかけ人を代表して挨拶した社会保障制度調査会長の田村憲久衆院議員は、医療・介護・福祉分野で働く人の賃金が上がらなければ、国民の所得は上がらないと指摘。「国民のため、医療・介護・福祉分野で働く仲間のため、最後まで体を張って戦い抜く」と表明した。

鈴木俊一幹事長、医療委員長の後藤茂之衆院議員、介護委員長の加藤勝信衆院議員、前厚生労働相の福岡資麿参院議員も決意を示した。

日医の松本吉郎会長は、公定価格が上がらない中で物価・賃金が増え、経営が成り立たない状況にあると指摘。大幅なプラスを求めることは「当たり前をお願いをしているだ

けだ」とし、「官邸、財務省に私たちの声を届けてほしい」と声を上げた。

日本歯科医師会の高橋英登会長、日本薬剤師会の岩月進会長、日本看護協会の秋山智弥会長ら、関係団体の代表も現場への支援を訴えた。

古賀篤衆院議員が決議案を読み上げて採択した後、厚生労働部会長の鬼木誠衆院議員の掛け声で出席者が「頑張ろう」と氣勢を上げた。

### ● 「しっかり受け止める」 高市首相

緊急集会の後、田村氏らが首相官邸を訪問して高市首相に決議を手渡した。訪問後にメディアファクスの取材に応じた自見氏は「医療・介護・福祉従事者へのエールもいただいた。

『しっかり受け止めます』ということだった」と述べた。【メディアファクス】

## ■ 重点区域で税制支援を新設

### — 与党・税制改正大綱 —

自民党と日本維新の会は12月19日、2026年度の与党税制改正大綱をまとめた。医療に関しては、重点医師偏在対策支援区域で承継・開業する診療所に対する税制上の支援の新設を決めた。不動産の保存登記などに対する登録免許税の税率を軽減する。不動産取得税も、当該不動産の課税標準の2分の1を控除する。

地域医療構想の実現に向けた税制上の優遇措置は2年延長した。医療機関の開設者が再編に伴い取得した不動産に関する登録免許税を軽減し、不動産取得税は課税標準の特例措置を講じる。

医療継続に関する相続税・贈与税の納税猶

予などの特例措置は3年延長した。

社会医療法人などが訪日外国人へ提供する自由診療に関する診療費要件の緩和は、関係法令の改正を前提に実施する。

診療報酬の事業税非課税措置と、医療法人の事業税軽減措置は存続する。ただ、検討事項として「税負担の公平性を図る観点や、地域医療の確保を図る観点から、その在り方について検討する」と記載した。【メディアファクス】

## ■ 申請期限を1月末に延長

— 訪問診療などのオン資導入補助 —  
厚生労働省は12月18日までに発出した事務連絡で、訪問診療を行う医療機関などを対象とするオンライン資格確認導入への財政支援について、申請期限を来年1月31日まで延長すると周知した。

従来の期限は来年1月15日だった。およそ2週間延長する理由について、厚労省は「より多くの医療機関・薬局が財政支援を活用してオンライン資格確認の環境を整備できるようにするため」としている。

補助の内容に変更はない。「訪問診療、訪問薬剤管理指導」「オンライン診療、オンライン服薬指導」「外来診療など（通常と異なる動線・機器故障時などの資格確認）」のそれぞれで、オンライン資格確認（居宅同意取得型）の導入に必要な機器の費用などを補助する。義務化対象外施設のオンライン資格確認の導入支援もある。

事務連絡の題名は「オンライン資格確認の導入のための医療機関・薬局への財政支援の申請期限延長について」。【メディアファクス】